

総務委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成17年8月24日
2日間
至 平成17年8月25日
- 2 視察都市 新潟県小千谷市
- 3 参加者 馬淵委員長、藤森副委員長、根津委員、鈴木正孝委員、小野委員、
加藤委員、鈴木昭二委員、佐々木委員、高安委員
随 行 水野主幹兼議事係長
- 4 視察事項 (1) 市の概況について
(2) 防災対策について
- 5 考 察 次のとおり

◎小千谷市 人口：40,737人、面積：155.12km²（平成17年4月1日現在）

1 防災対策

平成16年10月23日午後5時56分に発生した新潟県中越大地震（震度7）により、小千谷市は全域に大きな被害を受けた。本震から10月末までの間に、有感地震の回数は445回を数え、このうち震度5弱以上が本震を含め15回と余震が続いた。

被災状況は、死亡者13人、負傷者785人（重傷者120人、軽傷者665人）、家屋被害は全壊632棟（5.80%）、大規模半壊367棟（3.37%）、半壊2,340棟（21.47%）、一部損壊7,553棟（69.30%）で無被害はわずか0.06%にすぎなかった。火災は住宅2棟で、これは都市ガスのコンピュータ制御が作動したことと家屋が一気に倒壊しなかったことが挙げられた。

情報収集と伝達面では、屋外受信局2局の同報系は初動時には使用できず、車載型は概ね使用できたが、行政内部のものであり市民には情報を伝えることができず、市民からの情報も入らなかった。このことから、地震に対応できる双方向の防災無線の必要性、衛星携帯電話の有効性等が指摘された。避難所は、職員を配置した基幹避難所が12カ所、その他学校・保育園・地区集会所等の避難所が52カ所で、これら64カ所では到底収容しきれず、自主的避難所の設置により最高時には136カ所となった。その他、車内、テント等による避難も多数となった。避難誘導は、自主防災組織・町内会・消防団・民生委員等による、いわゆるコミュニティが主体となった。避難所の半数以上はコミュニティによるものであり、例として野菜栽培のビニールハウス活用の避難所が挙げられた。

ライフラインの復旧状況は、水道は日本水道協会の応援復旧により12月15日までに約97%が復旧、ガスは日本ガス協会の応援復旧により12月15日までに約99%が復旧した。また、電気は11月2日までに約95%の復旧であった。

教訓として、①防災訓練の全市規模での実施、②災害時の行政対応には限界があることの市民への理解促進、③コミュニティの大切さ、④心のケア（大人に対しても）、⑤耐震性住宅の促進（支援）、⑥生活再建支援の確立等が挙げられた。

これら教訓のうち、特に印象に残ったことはコミュニティの関係である。小千谷市が市民とともに議論した復興計画の策定過程では、市民から「より強固なコミュニティづくり、自分の地域は自分で守る」という提案とともに、「地域リーダーの必要性」が出されたと聞いた。少子高齢化・核家族化が進む現在、コミュニティ組織の希薄化が進む中で、災害時の人の輪、助け合いの精神を最大限発揮することができる地域社会を築いておくことの大切さを痛感した。